



1 諮問事項

切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について

【審議期間】令和7年7月から令和9年3月まで（1年9か月）

2 諮問の趣旨

令和6年元日に発生した能登半島地震では輪島市での大規模火災など17件の火災が発生し、消防団は自ら被災しながらも地域住民の命を守るため、避難の呼びかけや消火活動など懸命な活動を展開されました。

首都直下地震では600件を超える火災が発生すると想定されており、地域住民の安全安心を守るには、消防署隊との連携した訓練や活動はもちろん、消防団が主体的に実戦的な訓練を推進し、災害時に確実かつ効果的な活動を展開していくことが必要不可欠です。

その実現に向けては、地域社会の多様化に対応するために様々な主体との連携や取組に関する検討を進めるとともに、消防団の災害活動力を継続的に高めることが重要であり、併せて消防団員の負担軽減にも配慮した取組が求められます。

これらを踏まえ、切迫する首都直下地震などの大規模災害に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力を継続的に強化していくための方策について諮問するものです。

3 課題（案）

訓練の実効性を高め、災害対応力の強化を図ることが重要である。

検討事項1（案）

現消防団活動の負担の軽減を考慮し、首都直下地震を想定した実戦的かつ継続的な訓練を実施する。

検討の方向性（案）

- ① 現在の消防団活動の負担を軽減し、より効率的な活動とすることで、実戦的な訓練を充実させる。
 - ・ 消防団活動における負担についてのアンケートを実施し、効率的な活動を検討する。
- ② 現行の訓練内容や方法の再評価による効果的かつ効率的な訓練推進方策の提案
 - ・ 実災害の教訓を踏まえた訓練内容の見直し、ブラッシュアップ
 - ・ 操法大会（訓練含む。）における「競技性」から「実効性」重視への見直し提案
- ③ 実災害に即した署隊との多様な連携訓練の推進
 - ・ 消防署との連携訓練のパッケージ化や中長期的な視点に立った訓練計画の策定



検討の方向性（案）

- ④ 震災等における長期間の活動継続を視野に入れた訓練の検討と課題の抽出
 - ・ 後方支援資機材等も含めた訓練の実施
- ⑤ 従来の枠組みにとらわれない柔軟な訓練、行事による負担軽減方策の検討
 - ・ 新たな消防団点検の試行等を踏まえた「活動能力の高い消防団」の実現
- ⑥ 各消防団の地域特性に応じた訓練内容、方策の検討
 - ・ 住宅密集地や商業地、河川沿いなど地域ごとのリスク特性を踏まえた災害対応訓練の企画と実施方策
 - ・ 消防団員の構成（高齢化、女性、若年層など）に応じた柔軟な訓練スケジュールや内容の設定

検討事項2（案）

消防団自らが企画・実施する主体的な訓練の推進と充実について

検討の方向性（案）

- ① 消防団自らが企画・実施する主体的な訓練
 - ・ 災害種別ごとに、短時間でできる訓練実施要領及び訓練モデルをより分かりやすく具体的かつ段階的に記したマニュアルの整備
- ② 消防団自らが主体的に訓練ができる環境の構築
 - ・ 消防署裏庭等だけでなく、安定的な訓練場所を確保することで、年間を通じた自主訓練を計画的に実施可能にする。
 - ・ 会議室、トイレ等を備えた消防団の訓練場所の安定的な確保
 - ・ 訓練時における騒音等を考慮した可搬ポンプの整備及び改良